

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
--------	--------	------------

局名	子ども家庭局
-----------	---------------

基本計画	柱 人を育てる
	大項目 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針 安心して子どもを生み育てることができる環境の整備

担当局 / 総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

21年度計画

-1-(1)-

施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応
------------	---------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ひとり親家庭に対する支援、社会的養育が必要な子どもや障害がある子どもの成長と自立の支援、児童虐待の防止など、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切な支援や対応を図り、自立できる社会環境づくりを進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値				
	年度	計画	年度	実績	計画	実績	年度	目標値			
施策の成果	小規模グループケア実施(設置)箇所数	年度	-	計画	-	年度	平成26年度	実績	7箇所	目標値	14箇所
	社会的養育が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに育まれ、自立できる社会環境をつくるためには、児童居室の個室化などによる児童のプライバシーへの配慮や、小規模グループケアによる家庭的な養育の促進が必要であることから成果指標として掲げました。	現状値	-	達成度							
	要保護児童数に対する里親・ファミリーホーム委託率	年度	-	計画	-	年度	平成26年度	実績	9.1%	目標値	15%
	子どもの置かれた状況に応じた社会的養育を実施するため、家庭的な養育環境としての里親、小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)の普及を促進し、それぞれの子どもにあった養育環境を提供する必要があることから成果指標として掲げました。	現状値	-	達成度							
	ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用件数(母子福祉センターにおける講座等の受講延べ人数)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	実績	-	目標値	6,000人
	ひとり親家庭が自立し、安定した生活を営むためには、就業により収入を安定的に確保する必要があります。よって、この就業を支援する施策の利用数の増加を成果指標として掲げました。	現状値	4,897人	達成度							
	ひとり親家庭施策を知らない人の割合(母子福祉センター)	年度	平成18年度	計画	-	年度	平成26年度	実績	-	目標値	減少
	自立を図るために必要な施策の情報が、必要な家庭に確実に効果的に届く必要があることから成果指標として掲げました。	現状値	母子家庭 26.4%	達成度							
	ひとり親家庭施策を知らない人の割合(母子福祉センター)	年度	平成18年度	計画	-	年度	平成26年度	実績	-	目標値	減少
	自立を図るために必要な施策の情報が、必要な家庭に確実に効果的に届く必要があることから成果指標として掲げました。	現状値	父子家庭 43.7%	達成度							
	ひとり親家庭施策を知らない人の割合(子ども・家庭相談コーナー)	年度	平成18年度	計画	-	年度	平成26年度	実績	-	目標値	減少
	自立を図るために必要な施策の情報が、必要な家庭に確実に効果的に届く必要があることから成果指標として掲げました。	現状値	母子家庭 16.2%	達成度							
	ひとり親家庭施策を知らない人の割合(子ども・家庭相談コーナー)	年度	平成18年度	計画	-	年度	平成26年度	実績	-	目標値	減少
	自立を図るために必要な施策の情報が、必要な家庭に確実に効果的に届く必要があることから成果指標として掲げました。	現状値	父子家庭 39.6%	達成度							
	児童虐待対応件数	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	実績	316件	目標値	減少
	児童虐待の発生予防に努めるとともに、早期発見、早期対応により、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりを進めることが児童虐待対応件数の減少につながることから、成果指標として掲げました。	現状値	374件	達成度							
保育所に対する満足度(保育内容)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	実績	-	目標値	向上	
保育の質の向上、多様なニーズに対応した特別保育の充実などの取り組みによる成果を示す指標として掲げました。	現状値	90.40%	達成度								
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】	事業費	632,750千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	67,905千円						
		うち一般財源	487,772千円								

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	「ひとり親家庭に対する支援」として、ひとり親家庭の生活の安定と向上に向け、「ひとり親家庭のための合同就職説明会」を平成21年度から実施するなど、就業支援策の充実を図りました。「社会的養育が必要な子どもに対する支援」として、児童養護施設における生活環境整備等の促進や、里親や小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)の普及促進に向け、着実に事業を実施しています。「児童虐待への対応」としては、児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応および適切な支援に向け、関係機関との連携強化や相談体制の充実等に取り組んでいます。これらのことから、施策を構成する事業の推進状況は概ね良好ですが、長引く不況により、ひとり親家庭等の経済・雇用状況は厳しく、また、深刻化する児童虐待等に対応するためにも、一層の施策を構成する事業の推進を図る必要があります。

**今後の
局施策の
方向性**

家庭での養育が困難なため社会的養護が必要な子どもの成長と自立を支援するため、子どもや家庭の状況に応じた適切な支援を充実します。また、ひとり親家庭の抱えるさまざまな悩みや不安に対応し、必要な支援を行うとともに、児童虐待への対応を充実します。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

- 適切な評価 下記のとおり

提示されている指標の中には調査等が必要なものもありますが、施策評価を行う上で重要なものと考えられることから、今後とも調査方法や時期などを検討していくことが望まれます。
成果指標のうち、「小規模グループケア実施箇所数」「要保護児童数に対する里親・ファミリーホーム委託率」「ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用数(母子福祉センターにおける講座等の受講延べ人数)」目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 特別な支援を要する子育て家庭への対応

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
児童養護施設における小規模グループケアの実施等			39,462 千円	2,775 千円	義務的経費(運営費) ・臨時的経費 (施設整備)			ウ	
事業費のうち一般財源			19,731 千円						
自立援助ホーム			22,026 千円	2,775 千円	義務的経費			ア	
事業費のうち一般財源			11,013 千円						
児童養護施設入所児童等運転免許取得費助成			3,600 千円	930 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源									
子どもへの権利擁護調査委員会の設置				7,800 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源									
一日里親事業			261 千円	1,650 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			261 千円						
ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会			4,475 千円	1,890 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			4,475 千円						
母子家庭自立支援給付金事業			121,003 千円	4,425 千円	裁量的経費、特別 経費(臨時)			ウ	
事業費のうち一般財源			30,268 千円						
母子福祉センター運営委託			32,860 千円	1,515 千円	指定管理			ウ	
事業費のうち一般財源			19,488 千円						
母子寡婦福祉資金の利用促進			391,401 千円	8,925 千円	裁量経費			ウ	
事業費のうち一般財源			391,401 千円						
ひとり親家庭のガイドブック作成事業			699 千円	810 千円	特別経費(重点)、 裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			699 千円						

	虐待の早期発見・早期対応及び児童への支援、関係機関との連携強化			16,963 千円	34,050 千円	裁量的経費			ア
11	事業費のうち一般財源			10,436 千円					
	保育所・幼稚園から小学校・特別支援学校への連絡体制・情報共有機能の強化				360 千円				ウ
12	事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト			21年度	
			事業費	人件費(目安)
			632,750 千円	67,905 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			487,772 千円	

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	582-2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	義務的経費(運営費)・臨時的経費(施設整備)

-1-(1)-

事業名		児童養護施設における小規模グループケアの実施等				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内児童養護施設・乳児院各施設に、6人程度の小規模なグループケアを行う体制を整備し、虐待を受けるなどして心に深い傷を持つ児童を手厚くケアし、個別的な関係を重視したきめ細かなケアを提供します。また、そのために施設が行う改築等整備費について助成します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果	小規模グループケア実施(設置)箇所数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	-	小規模グループケア設置箇所数の増				平成26年度14箇所
	現状		小規模グループケア設置箇所数の増			平成26年度14箇所		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	小規模グループケア実施(設置)数				計画	7箇所	年度	26
	小規模グループケアを設置することで、児童へのきめ細かなケアを提供します。				実績	7箇所	内容	14箇所
					達成度	100.0%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	39,462千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	19,731千円	2,775千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	児童養護施設1施設にて小規模グループケア用の施設整備(改装)を行い、小規模グループを1箇所増設しました。
------	-------------------------------------	------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	児童一人ひとりに合わせた処遇を行い、小規模の落ち着いた環境の中で生活させることが出来、児童にきめ細かなケアをできます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	国の措置費制度に基づいた義務的経費であり、他の方法による小規模グループケアの実施は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	被虐待児など、個別的なケアが必要な児童に対し、十分なケアが出来ず、児童の状態の悪化が想定されます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	児童養護施設・乳児院は措置施設であり、その運営費は国と市が賄うこととされています。児童に十分なケアを行う義務があるため、市の関与は必要不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	計画どおり、平成26年度に市内児童養護施設、乳児院に14箇所の小規模グループケアを設置します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	582-2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	義務的経費

-1-(1)-

事業名	自立援助ホーム
------------	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	児童養護施設等を退所し、就職する児童に対し、共同生活を営むべき住居において、相談その他の日常生活上の援助及び生活指導、就職支援を行うことで社会的自立の促進に寄与します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果
				小規模グループケア実施箇所数
				要保護児童に対する里親・ファミリーホーム委託率

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	自立援助ホーム1箇所運営	女子用自立援助ホーム設立(2箇所運営)	必要に応じて随時入所受入れ入所児童に就職等の自立支援を実施	必要に応じて随時入所受入れ入所児童に就職等の自立支援を実施	必要に応じて随時入所受入れ入所児童に就職等の自立支援を実施		必要に応じて随時入所受入れ入所児童に就職等の自立支援を実施	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		就職等自立児童数の増						計画	4人	年度
		就職もしくは大学進学等を進めるとともに、自立資金の貯蓄や正しい生活習慣を身につけさせるなど、自立に向けた準備を整えさせて卒園させる必要があります。						実績	4人	内容
								達成度	100.0%	年度
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	22,026千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 2,775千円
								うち一般財源	11,013千円	
	単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	児童福祉施設等に入所する児童の衣食住に関わる経費や職員の人件費、光熱水費や施設の維持管理費等の運営費(措置費)の一部は国庫負担されています。今回、自立援助ホームの運営費についてもこの措置費の国庫負担制度に移行したことから、関係規則等を整備しました。また、女子用自立援助ホームの創設に向けて、事業費の算定等を行いました。
------	-------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	児童養護施設卒園後から自立までの居場所、自立支援として有効です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	国の措置費制度に基づいた義務的経費であり、他の方法による実施は困難です。なお、現在の措置費制度は現員払いのため、歳入が流動的に施設運営が安定しないため、何らかの支援策が求められています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童養護施設等退所後、自立のための経済力、生活力を身につけずそのまま社会に出るため、児童の自立が困難です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	自立援助ホームは、措置費を支弁する施設であり、必要性も高い施設であるため、市の関与は必要です。また、現在は定員払いではなく、現員払いのため施設運営が不安定になっていることから、何らかの市支援策が求められています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	施設運営を安定させるため、現員払いである措置費に加え、現員が一定基準を下回った場合に補助する等、何らかの支援策が必要です。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	582-2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	児童養護施設入所児童等運転免許取得費助成
-----	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	児童養護施設入所児童等に対し、普通自動車運転免許取得費を助成することにより、就職活動の支援を行い、児童の自立促進と福祉の向上を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	運転免許取得の奨励	運転免許取得の奨励	運転免許取得の奨励	運転免許取得の奨励	運転免許取得の奨励		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		就職・進学を控えた児童のうち、運転免許取得希望者の免許取得率					計画	100 %	年度
		就職に有利となる自動車運転免許を取得させ、自立を促進します。					実績	100 %	内容
							達成度	100.0 %	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	3,600 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	千円		930 千円
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	進学・就職等を控えた児童の必要性に応じ、随時申請を受け付け、助成しました。
------	-------------------------------------	---------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	就職に有利となる資格の一つである自動車運転免許取得は、入所児童等にとって金銭面での負担が大きいため、助成は必要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	自動車運転免許は、就職の際に必要なことが多くあります。自動車運転免許取得にかかる費用については、子外を下げる方法がなく、200千円を上限としている助成金です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	自動車運転免許取得にかかる経費を児童や施設がすべて負担することは難しく、就職の際に児童にとって不利になり就職先が絞られる可能性があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	児童の社会的自立を目的としているため、自動車運転免許等就職時に必要な資格については、助成をしてでも取得させるべきと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	自動車免許取得奨励を引き続き行います。また、就職時に有利となる資格取得の助成についても今後研究していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	582-2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	子どもへの権利擁護調査委員会の設置
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内の児童養護施設等で発生した被措置児童等への虐待に対し、入所児童の権利侵害を救済し、心身の健全な成長を図るため、その権利の擁護に向けた調査審議等を行い、市長に対して対応方針等について意見を述べます				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応			成果

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	必要に応じ開催	必要に応じ開催	必要に応じ開催	必要に応じ開催	必要に応じ開催		必要に応じ開催
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		有事の際の適時的確な調査審議と効果的な対応方針策定						計画	年度
		措置児童等に対する虐待事案が発生した際、適時適切な調査審議を行い、より効果的な対応方針等を策定します。						実績	内容
								達成度	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
							うち一般財源	千円	
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	措置児童等に対する虐待事案はなかったため、開催しませんでした。
------	-------------------------------------	---------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	措置児童等に対する虐待事案が発生した際の諮問調査機関であるため有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	措置児童等に対する虐待事案が発生した場合のみの開催であるため、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	措置児童等に対する虐待事案が発生した場合、直ちに調査委員会を設置し、対応方針等を策定する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市が設置する社会福祉審議会児童福祉専門分科会の審査部に改組して開催するため、市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	措置児童等に対する虐待事案が発生した場合に、調査、助言、指導が必要であることから、今後も事業を継続する必要があります。また、市が法に基づいた審議会として設置する社会福祉審議会児童福祉専門分科会の審査部に改組することから、調査権限が強化されます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども総合センター
連絡先	881-4556	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	元気発達！子どもプラン
事業期間	平成22～26年度
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	一日里親事業
------------	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	児童養護施設に入所している児童に、温かい家庭生活を体験させることにより、児童の社会性の涵養、情緒の安定及び施設退所後の自立を促進します。「北九州市一日里親の会」では、一日里親及び一般市民へも参加を募って研修会を実施し、里親個々の資質向上や市民啓発を図っています。これらの活動を支援するため、本市では当会に補助金を交付しています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組		家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組
現状	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組	家庭生活体験児童数400人 一日里親登録数350組		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	家庭生活体験児童数				計画	400 人	年度	
	一人でも多くの児童が、また、一日でも多くの日数、一日里親の家庭での体験活動が行えたことが、児童の社会性の涵養、情緒の安定等につながるから、活動指標として掲げました。				実績	683 人	内容	
	一日里親登録数				計画	350 組	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]				事業費	261 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 1,650 千円	
					うち一般財源	261 千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 家庭生活体験児童数の場合、同じ児童が複数回、一日里親の家庭での体験を行っているため、大幅増加したものであり、一度も実現できていない児童も中には存在します。しかし、里親の資質向上のための研修や関係各機関との緊密な連携・協議が実を結び、計画を上回る実績を残すことができました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	児童養護施設等の入所児童は、家庭での生活を体験したことのない児童も少なくなく、家庭や親の存在、その役割を学ぶ機会が殆どないまま、社会に出て行く児童もいます。家庭の温かさや家族の役割を体験学習することにより、将来自分が家庭を築くための良いモデルを習得することにつながるとともに、一日里親の存在が児童の精神的な支えとなっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	当該事業は、「一日里親の会」が行っています。本市からは当該団体に補助金を交付し、その活動を支援しています。同じコストでより効果の高い成果を得るために、一日里親のさらなる資質向上と制度の普及啓発を図ることが必要だと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。一人でも多くの児童がこの体験活動ができるよう一日里親の会等関係団体と協議し、着実な取組みを進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在でも、本市が直接事業実施しているわけではなく、補助金を交付し、団体の活動を支援することで、関与しています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	本事業は施策に対する有効性も高く、特別な支援を要する子育て家庭への対応を図っていくうえで、重要な事業の一つであると考えています。今後も目標の達成に向け、着実な取組みを進めていくことが必要だと考えています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H21～
経費区分	特別経費(重点)

-1-(1)-

事業名	ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会
-----	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	平均年収が約220万円と低い水準にあり、非正規職員の割合が55%と高く、非常に厳しい現状にある母子家庭の母等の就業を支援するため、ひとり親家庭への理解を示す企業を開拓し、企業への就職の場を提供する合同就職説明会を開催することにより、就業機会を増やします。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果	ひとり親家庭施策を知らない人の割合

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	北九州市合同就職説明会の開催	継続実施						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		合同就職説明会の参加者数					計画	-	年度	-
		就業による自立を支援することが重要であることから、ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用数の増加に努めます。					実績	190 人	内容	
							達成度		年度	
							計画		年度	
							実績		内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	4,475 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	4,475 千円	1,890 千円	
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を示すため、実施工程の欄と重複する内容を入力しないこと)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年9月18日に北九州市合同就職説明会を開催し、就職の困難なひとり親家庭の父母の就業の機会を提供しました。
------	-------------------------------------	----------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	ひとり親家庭の父母等々の見識を広げ、就職のきっかけとなる場を提供できました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	説明会の会場内で子育てや就職に関する相談や就職に役立つ講座を開催し、効率的な支援を行いました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	長引く不況により、ひとり親家庭等の経済・雇用状況は依然と厳しいため、現時点で支援が必要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	他のひとり親家庭の就業支援策と一体的、効果的に実施する観点から、県や市等の自治体を実施することが望ましいと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	就職が困難なひとり親家庭の父母等の就業と自立を支援するため、引き続き支援を行います。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H16～
経費区分	裁量的経費、特別経費(臨時)

-1-(1)-

事業名	母子家庭自立支援給付金事業
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	母子及び寡婦福祉法第31条に規定する母子家庭の母の雇用の安定及び就職の促進を図るための給付金を支給します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果	ひとり親家庭施策を知らない人の割合	

目的実現の為に実施する内容	実施工程		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
			当初計画	・自立支援教育訓練給付金 ・高等技能訓練促進費等給付金の支給	継続実施				
現状	・自立支援教育訓練給付金 ・高等技能訓練促進費等給付金の支給	継続実施							
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
	自立支援教育訓練給付金の申請件数					計画	-	年度	
	就業による自立を支援することが重要であることから、ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用件数の増加に努めます。					実績	7 件	内容	
	高等技能訓練促進費等給付金の申請件数					計画	-	年度	
	就業による自立を支援することが重要であることから、ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用件数の増加に努めます。					実績	106 件	内容	
						達成度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	121,003 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	30,268 千円	4,425 千円	
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	母子家庭の母親の就業を促進し、自立を支援するため、就職に有利で、生活の安定につながる資格の取得を促進するために「高等技能訓練促進費等給付金」、就職につなげる能力開発のため教育訓練講座の受講料を助成する「自立支援教育訓練給付金」を支給し、母子家庭の母の自立を促進しました。
------	-------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	給付金の支給により就業が促進され、母子家庭の母の自立を図ることができました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	支給金額等は法律で規定されています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	今実施をしなかった場合、安定した仕事につくことが困難となるため、目的を実現できません。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	実施主体は法律で規定されているため、市の関与は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	収入面、雇用条件等で安定した仕事につき、自立を促進できる事業であり、法の規定に従い、引き続き、現状の支援を行います。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	555～
経費区分	指定管理

-1-(1)-

事業名	母子福祉センター運営委託
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「母子福祉センター」において、各種相談事業、自立促進のための各種講座や就職相談会などを実施し、母子家庭等の総合的な福祉の向上を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果	ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用件数(母子福祉センターにおける講座等の受講延べ人数)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	母子福祉センター運営委託	継続実施							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		母子福祉センターにおける講座等の受講者延べ人数						計画	-	年度	H26年度
		就業による自立を促進することは重要であることから、母子家庭等の就業を支援する施策の利用件数の増加に努めます。						実績	4,785 人	内容	6,000人
								達成度		年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	32,860 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	19,488 千円	1,515 千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	母子福祉センター事業を実施し、就業支援、生活支援等により、ひとり親家庭等自立と生活の向上を図りました。
------	-------------------------------------	-----------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各種相談事業、就業支援講習会の開催等により、母子家庭等の福祉の向上を図りました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	指定管理者制度によりコストの削減等に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	母子家庭の生活状況は非常に厳しい状況にあり、支援事業を実施しないと、母子家庭等の生活の安定と向上を図ることはできない。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	母子福祉センターは、法律で規定された施設であり、市の関与をなくすることはできません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	母子家庭等の生活の安定と向上を図るため、引き続き、現状の支援を行う必要があります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	S28～
経費区分	裁量経費

-1-(1)-

事業名	母子寡婦福祉資金の利用促進					
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	母子家庭の子どもが高等教育を受ける機会を保证するための就学資金や就学支度資金、厳しい雇用情勢の中での母親の就労を確保するための技能習得資金等の貸付により、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応			成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	母子寡婦福祉資金の貸付	継続実施						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		貸付件数					計画		年度	
		母子家庭等の生活の安定と向上を図るため、貸付件数の増加に努めます。					実績	907 件	内容	
							達成度		年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	391,401 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 8,925 千円		
						うち一般財源	391,401 千円			
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	貸付事業の実施により、母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を推進しました。
-------------	-------------------------------------	-------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	母子家庭等の子どもの就学、母親の資格取得等を助け、生活の向上、安定に寄与しました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	母子及び寡婦福祉法に定められた事業であり、金額等は法律で規定されています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	母子及び寡婦福祉法に定められた事業であり、母子家庭等に与える影響が大きいと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	母子及び寡婦福祉法により、自治体が行うことと規定されています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	母子家庭等の生活の安定と向上を図るため、事業の継続が必要です。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H21～
経費区分	特別経費(重点)、裁量的経費

-1-(1)-

事業名	ひとり親家庭のガイドブック作成事業
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	自立を図るために必要な情報を周知するため、ひとり親家庭の利用できる制度や施設をまとめた「ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)」を作成し、配布します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果	ひとり親家庭施策を知らない人の割合	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由				
		現状	ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)の作成・配布	継続実施								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標		
		-						計画	-	年度	-	
		-						実績	-	内容		
									達成度		内容	
									計画		年度	
									実績		内容	
								達成度		内容		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	699 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)			
						うち一般財源	699 千円	810 千円				
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)の作成・配布し、ひとり親家庭等へ福祉施策の周知を図りました。(14000部)
------	-------------------------------------	----------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)によりひとり親家庭等へ福祉施策等の周知を図ることができました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)を、児童扶養手当の現況届時に配布することで効率性を高めることができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	福祉施策等の周知不足を招き、施策の実現に影響を及ぼします。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	ひとり親家庭向けの多種多様な福祉制度の内容や手続き等の情報を周知する観点から、自治体が主体となって行うべきであると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	各家庭に、最新の情報を提供し、自立支援策を有効に活用してもらうため、引き続き、現状の事業を行います。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども総合センター
連絡先	881-4556	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	元気発進！子どもプラン
事業期間	平成22～26年度
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	虐待の早期発見・早期対応及び児童への支援、関係機関との連携強化
------------	----------------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	児童虐待は、子どもに対する最大の人権侵害です。児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応及び適切な支援を行うため、関係各機関との情報、行動連携を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果	児童虐待対応件数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化		児童虐待対応の強化
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		児童虐待対応件数					計画	-	年度
		児童虐待の発生予防に努めるとともに、早期発見、早期対応により、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりを進めることが児童虐待対応件数の減少につながることから、成果指標として掲げました。					実績	316 件	内容
							達成度		年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	16,963 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	10,436 千円		34,050 千円
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	深刻化する児童虐待に対応するためには、区役所や医療機関など関係機関との連携強化が必要です。そのために、「児童虐待対応連携マニュアル」を改訂するとともに、関係職員を対象とした各種研修会の開催、子どもやその保護者を支援する職員体制の充実、相談体制の充実を図りました。また、多様化する相談に対応するため、対応職員が専門研修を受講し、専門性を高めることができ、事業を円滑に実施することができました。
------	-------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	児童虐待の問題は、関係する様々な機関が個々に知識や対応能力を向上させるとともに、有機的に結合し、児童やその家庭等を支援し、問題解決を図っていかねばなりません。関係各機関での研修体制の確立や通告先の明確化、通告後の流れ等が浸透しつつあり、より一層の連携が図られ、児童虐待防止に向け、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	児童虐待対応は、子どもの安全が最優先であり、法的にも、区や児童相談所がマネジメントの主体とならざるを得ませんが、今後は、研修や啓発活動については、NPOや委託の活用等経済性や効率性などを高めていく取組みが必要だと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に推進していく必要が高いと考えます。児童虐待のない社会を一日も早く実現するために、関係各機関と情報、行動連携を図る必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	現時点では、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性も高く、特別な支援を要する子育て家庭への対応を図っていくうえで、重要な事業の一つであると考えています。今後も目標の達成に向け、着実な取組みを進めていくことが必要だと考えています。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	保育課
連絡先	582-4212	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	

-1-(1)-

事業名	保育所・幼稚園から小学校・特別支援学校への連絡体制・情報共有機能の強化					
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保育所・幼稚園等と小学校・特別支援学校が、特別な支援が必要な児童についてのケース会議を持ち、就学に向けた入学児童の一人ひとりの引継ぎ資料等を作成するなど、入学時の連絡体制・情報共有機能を強化します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応		成果	保育所に対する満足度(保育内容)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	保育所児童保育要録の送付 全保育所で実施						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		保育所児童保育要録の送付					計画	全保育所	年度
		北九州市での共通様式を作成し、記入要領などの研修を実施し、全保育所から就学先の小学校へ入所児童の要録を送付しました。					実績	全保育所	内容
		小学校・特別支援学校との連絡体制の強化					計画	100.0 %	年度
コスト	各学校での連絡会等の内容や、開催時期等の差があるが、全就学先との実施が可能となるように、教育委員会と連携していきます。					実績	内容		
						達成度			
単年度計画	事業費						千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	千円		
							360 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	北九州市認可保育所において、保育所児童保育要録の送付は、北九州市保育所連盟と連携し「保育所帳票検討会」を設置し、保育所児童保育要録については、北九州市の様式を作成しました。また、この要録に関する研修会などを実施し、就学時の移行がスムーズに子どもの発達や学びの連続性を保障します。
-------------	-------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	就学前教育において、入学の連絡体制、情報共有機能を強化するために、有効性は高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	情報伝達には、資料作成や連絡会開催時の経費が考えられるが、予算はかけていません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	保育所児童保育要録は、保育所保育指針にも示され義務化されているため、送付のみでなく、保育所と小学校との連携による連絡会の体制作りなど着実に取り組む必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	保育の実施は市町村の義務です。指導等は必要なものと考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	健全児はもとより障害児は多種多様で、個別の情報伝達は大変重要です。保育所児童保育要録の送付やさらに入学時の連絡体制・情報共有機能の強化は必要と考えています。